

資料2(修正版)

第6次上尾市総合計画前期基本計画における『目指す状態』及び『成果指標』(案)

施策中項目 【テーマ】	目指す状態	指標案	指標設定に参考 としたもの	基準値 (最新値)	目標値 (R7)
1-1 結婚・出産・子 育て支援	子どもを安心して産み育て ることができ、子どもが伸び やかに育つ	年少人口	埼玉県 5 か年計 画	27,285人 (R2.10.1)	27,259人
	【指標の説明】	年少人口は0～14歳までの人口。 出生や子育てに関する各種支援策の結果として表れる数値のため、この指標を選定。			
	【目標値設定根拠】	年少人口の減少が今後想定される中で、その減少を緩和するため、第2期上尾市地域創生長期ビジョンに 『将来展望推計人口』として掲げる数値を目標値とする。			
1-2 教育	人とのつながりのもとで、未 来をつくる力と豊かな心が 育つ	学校に行くのは楽しいと答える児童生徒 の割合(%)【全国学力・学習状況調査】	—	小学校 91.6% 中学校 84.9% (H27～31年度)	小学校 92.0% 中学校 85.0% (R3～7年度)
	【指標の説明】	毎年、全国の小学校第6学年、中学校第3学年を対象に実施される「全国学力・学習状況調査」。 児童生徒の健全育成や学校生活の充実、児童生徒が学校に行くことが楽しいと感じることにつながると 考え、この指標を設定。			
	【目標値設定根拠】	今後5年間で現状値(平成27～31(2015～2019)年度平均)を超えることを目標値に設定。			
1-3 青少年	健やかで自立した未来を担 う人材が育つ	若者相談における若者本人が相談した 割合	—	59% (H31年度)	65%
	【指標の説明】	相談者が家族から若者本人に代わっていく変化は、社会復帰の足掛かりの大きな一歩となることから、取組 の成果指標として設定した。			
	【目標値設定根拠】	基準値の年間1%の向上を目指す(過去の実績:平成30(2018)年度58.6%、平成29年度(2017)55.4%)。			
2-1 健康	人生100年時代を見据え、 何歳になっても誰もが健康 に暮らせる	健康寿命	埼玉県 5 か年計 画	男性17.94年 女性20.36年 (H30年)	男性19.53年 女性21.27年
	【指標の説明】	埼玉県衛生研究所で算出されるデータ。 健康寿命とは、埼玉県の定義では、65歳に到達した人が健康で自立した生活を送ることができる期間(「要 介護2」以上になるまでの期間)。健康長寿は寿命を延ばすとともに、健康で自立した生活ができるようにす るのが目的であること、継続的に客観的評価が可能な数値であることから、この指標を選定。			
	【目標値設定根拠】	平成26～30(2014～2018)年度の実績値の伸び幅から目標値を算出。 平成26～30(2014～2018)年度の年間平均伸び値(男性0.28 女性0.13)			
2-2 学び・創造	誰もが生涯にわたって学 び、その成果を誇れる	まなびすと指導者が実施した公民館講 座数	—	15講座 (H31年度)	30講座
	【指標の説明】	自ら学んだ学習の成果を地域に還元してもらうため、市民が「上尾市まなびすと指導者バンク」に登録し、講 師として活動する機会を設けている。生涯学習の成果を地域社会で生かすことは、生涯学習の推進とともに 講師自らの達成感や生きがいにつながることから、まなびすと指導者による公民館講座数を指標に選定。			
	【目標値設定根拠】	人材育成の観点からまなびすと指導者の活用を増やしていくこととして、令和7年度には基準値の倍の 回数の実施を目標とする。			
3-1 生活福祉	誰もが地域とつながり、安 心して暮らせる	①上尾市見守りネットワーク 加入企業数 ②生活保護受給世帯の中学3年生の 学習支援事業利用率	①地域福祉計 画・地域福祉活 動計画 ②埼玉県 5 か年 計画	①151 (H31年度末) ②21.1% (H31年度)	①169 ②60%
	【指標の説明】	①企業との協定や連携、協力により、地域ぐるみの見守り体制を推進することを目指しこの指標を選定。 ②生活保護世帯の学習支援対象者のうち、中学3年生が学習支援事業を利用する率。生活保護世帯の子 供たちが高校等に進学し、その後安定した仕事に就くことを重視し、この指標を選定。			
	【目標値設定根拠】	①毎年3事業者程度の登録があり、継続して協力事業者を増やすことを目標とする。 ②埼玉県の目標値60%と同数値とする。			
3-2 高齢者福祉	住み慣れた地域で自分ら しく暮らし続けられる	介護保険利用中で在宅生活をしている 高齢者割合	—	78.7% (H31年度末)	79.0%
	【指標の説明】	令和7(2025)年に向け、中・重度の介護度になる可能性のある後期高齢者が増加する見込みであるが、介 護予防事業の推進や介護保険サービスの充実、地域の支え合いの仕組みづくり等により、地域で安心して 自立した生活を続けることが可能となることから、この指標を選定。			
	【目標値設定根拠】	中・重度の介護度になる可能性の高い後期高齢者が増加すると、在宅生活の割合が減少することが見込ま れるが、それを維持または上回る値を目標とする。			

施策中項目 【テーマ】	目指す状態	指標案	指標設定に参考 としたもの	基準値 (最新値)	目標値 (R7)
3-3 障害者福祉	障害のある人もない人も、共に生き、支え合う	グループホームの利用定員数	埼玉県 5 か年計画	185人 (R2年4月)	295人
	【指標の説明】	障害者が日常生活上の援助などを受けながら、地域で共同して生活する「住まいの場」としてのグループホームの利用定員数。障害者が安心して地域生活を送るための基礎となることから、この指標を選定。			
	【目標値設定根拠】	利用定員の実績の伸び率(年平均7%)を踏まえて目標値を設定			
4-1 人権・男女共同参画・平和	誰もが個性や能力を発揮し、性別にとらわれず多様性を認め、尊重し合い生活できる	審議会等への女性委員の登用率	埼玉県 5 か年計画	27.8% (R2年4月)	32.0%
	【指標の説明】	市の各種審議会などにおける女性委員の割合。女性の政策・方針決定への参画度を示す数値であることから、この指標を選定。 国の第4次男女共同参画基本計画では、各市町村における「審議会等委員に占める女性の割合」を令和2年度末までに30%以上を目標値としている。			
	【目標値設定根拠】	現状、国の示す水準まで至っていないが、令和7(2025)年度までには、現行の国の第4次男女共同参画基本計画の目標値を上回る水準にまで高めることを目標とする。			
4-2 コミュニティ・多文化共生	世代や国籍を超えて、誰もが気軽に参加できる地域コミュニティ	地域活動やボランティア活動に参加している割合	—		
	【指標の説明】	上尾市市民意識調査において「地域活動やボランティア活動を行っている」と回答した人の割合。当該割合が増えることは、地域コミュニティが活性化していることを示す一つの指標となることから、この指標を選定。			
	【目標値設定根拠】				
5-1 防災	防災・減災・復興の仕組みが整っている	地域防災訓練の実施率	—	94% (H31年度)	100%
	【指標の説明】	災害時に最も大切なのは初動であり、その初動で最も重要なのは地域における防災行動力であるため、この指標を選定。 市内の自主防災会117団体のうち、地域防災訓練を実施した割合。			
	【目標値設定根拠】	今後5年間で実施率100%を目指す。			
5-2 防犯	市民が犯罪の不安を感じることなく安心して暮らせる	犯罪発生件数	埼玉県 5 か年計画	1,647件 (H31年)	1,000件
	【指標の説明】	市内で1年間(1月～12月)に警察において認知した刑法犯の事件数。犯罪の発生を減少させる取組の成果を示す数値であることから、この指標を選定。			
	【目標値設定根拠】	市内刑法犯認知件数をH31の1,647件から1,000件以内を目指す。			
5-3 交通	市民が交通事故の不安を感じることなく安心して移動できる	交通事故(人身事故)件数	埼玉県 5 か年計画	683件 (H31年)	470件
	【指標の説明】	市内で1年間(1月～12月)に発生した交通事故(人身事故)件数であり、交通事故を無くすことが施策の目的であり、そのための取組の成果を示す数値であることから、この指標を選定。			
	【目標値設定根拠】	平成26年の人身事故件数(1,020件)から5年間の削減率が33%であり、今後警察との連携をさらに図り、平成31年実績から4割削減を目標とする。			
5-4 消防	市民の安全を守る消防力が整備されている	消防団員の定員に対する充足率	埼玉県 5 か年計画	78.53% (H31年度)	85.89%
	【指標の説明】	公助の側面を持つ消防団員の充実を図るため、定員充足率を指標に選定。 条例上、定員は163人。			
	【目標値設定根拠】	近年減少傾向にある消防団員数を5年前の人数まで戻し、県内の充足率の水準まで高めることを目標値に設定。 ※目標とする消防団員の人数は140人。			
6-1 住環境	住んでみたい、住み続けたい、快適な都市と暮らしの環境がある	地区計画区域面積	第5次上尾市総合計画後期基本計画	722.2ha (H31年度)	1214.6ha
	【指標の説明】	社会情勢の変化に対応した良好な住環境の形成には、地区住民による街づくり活動の実施が重要であり、住民主体の取組を支援していくことから、この指標を選定。			
	【目標値設定根拠】	各拠点は今後の施設集約・居住集約の観点から、生活利便性・居住の安全性を強化させるため、街並み形成推進地区に地区計画を策定する。			

施策中項目 【テーマ】	目指す状態	指標案	指標設定に参考 としたもの	基準値 (最新値)	目標値 (R7)
6-2 環境	地球規模での環境問題を見据え、市民が主体的に環境保全に取り組む	①1人1日あたりのごみ排出量 (家庭部門) ②市全体のCO ₂ の排出量	①一般廃棄物 (ごみ) 処理基本計画 ②上尾市環境基本計画	①673g (H30年度) ②1,010千t (H25年度)	①635g ②878.7千t
	【指標の説明】	①SDGsのローカル指標にも掲げられており、人口の増減の影響を受けず、一人一人のごみ減量の取組の数値がダイレクトに反映されることから、この指標を設定。 ②市内で排出される二酸化炭素ガスの合計。市民や事業者などの地球温暖化対策の成果を示す数値であることから、この指標を選定。			
	【目標値設定根拠】	①平成28年3月策定の「一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」による令和7(2025)年度目標値を設定。 ②日本の「約束草案」に準拠して設定した令和12年度の目標(747.4千t)に順調に推移した場合の、令和7年度における数値を設定			
6-3 道路・河川	快適で安全な道路や河川が計画的かつ継続的に整備・維持管理されている	①拡幅整備した市道の延長 (R3～R7累積) ②道路冠水箇所数(令和3～7(2021～2025)年度累積)	①第5次上尾市 総合計画後期基本計画 ②—	①2,329m (H27～31年度) ②302 (H27～31年度)	①2,329m (R3～7年度) ②272 (R3～7年度)
	【指標の説明】	①生活道路の改良を行い狭あい道路の減少に取り組むことで、排水機能が向上するほか、通行者の安全性が向上することから、この指標を選定。 ②道路整備及び河川の護岸整備を行うことで、排水機能が向上し、道路冠水箇所が減少することから、この指標を設定。 天候に左右されることもあることから、5年間の累積数により、現状値と目標値を設定。			
	【目標値設定根拠】	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市税収入が大幅に減少することが想定されることから、現状値と同じ水準を維持することを目標とした。 ②近年、局地的な集中豪雨も増加しており、道路冠水箇所の解消には時間を要することから、1割減を目標に設定。			
6-4 上下水道	安心安全に上下水道が適切に管理されている	①配水管耐震化率 ②浄水施設耐震化率 ③公共下水道普及率(人口)	①②水道事業ビジョン	①28.5% ② 0% ③83.2% (H31年度)	①31.5% ②41.4% ③86.4%
	【指標の説明】	①②上水道は市民生活に欠くことのできない重要なライフラインであり、地震や災害などに強い水道施設に更新することで、水道水の継続的な供給に繋がることから、この指標を選定。 ③多くの市民に衛生的で快適な生活環境を提供するとともに、河川等の水質汚濁を防止することから、この指標を選定。(普及率=処理区域内人口/行政人口)			
	【目標値設定根拠】	①②管路は毎年0.5%ずつ増加する計画を実施中。浄水施設は東部浄水場の更新工事が令和3(2021)年度に完了する見込値とする。 ③1ha当り整備人口(人/ha)を過去3か年の実績から平均を算出し、今後もこの水準を維持しながら整備し続けることを想定し、目標値を設定。			
7-1 産業	人や地域に根差した産業振興に取り組む	法人市民税額	上尾市地域創生 総合戦略	19億2,891万円 (H31年度)	20億300万円
	【指標の説明】	市内に事務所や事業所がある法人に対し均等割及び法人の所得に応じて課される法人市民税額は、市内の産業が活性化された成果を測る数値となることから、この指標を選定。			
	【目標値設定根拠】	新型コロナウイルス感染症の影響による減収分を加味するとともに、リーマンショック時の当該税額の伸び率を参考に目標値を設定。 ※税制改正等により、目標値を変更する場合あり。			
7-2 労働環境	多様な働き方を選択できる	市内法人の従業者数	上尾市地域創生 総合戦略	56,889人 (H31年度)	57,058人
	【指標の説明】	本市の産業界全体の底上げを図り、安定した雇用の創出を目指すことから、この指標を選定。 ※数値は法人市民税申告書に記載の従業者数の合計。			
	【目標値設定根拠】	新型コロナウイルス感染症による経済への影響から、リーマンショック時の当該従業者数の下落率と今後の新規雇用見込みを加味して目標値を設定。			
8-1 情報発信・公開	必要な情報が分かりやすく発信され、市民の声が市政に届く	SNS登録者数	—	13,865人 (令和2年3月)	28,000人
	【指標の説明】	各種目的別の市の公式SNSにおいて、対象としている人の求めている情報を積極的に発信していくことにより登録者数が増加すると考え、この指標を選定。 ※対象が限定的なアカウント(職員採用や各保育所の保護者向け等)以外のTwitter及びLINEの登録者数の合計。			
	【目標値設定根拠】	年間の伸び件数を維持し続けることを目指し、目標値を設定。			

施策中項目 【テーマ】	目指す状態	指標案	指標設定に参考 としたもの	基準値 (最新値)	目標値 (R7)
8-2 行政運営	経営視点から市民サービスを向上させ、信頼ある行政運営がなされている	マイナポータルによる電子申請件数	—	5件 (H31年度)	679件
	【指標の説明】	市民等がマイナポータルを利用し電子申請をした件数。 市民サービスにおけるICTの利活用が進んだ度合いを示す代表的なアウトカム数値の一つと考えられることから、この指標を選定。 令和2年度時点で、申請受付をしているサービスは、妊娠届や児童手当に関する申請など、合計16の申請が可能となっている。			
	【目標値設定根拠】	令和7年度児童手当受給者見込み数を基に、マイナンバーカード取得率とマイナンバーカード対応機器所持率、電子申請割合から算出。 児童手当受給者(15,162人)×マイナンバーカード取得率(80%)×マイナンバーカード対応機器所持率(70%)×電子申請割合(8%)			
8-3 財政運営	市税や自主財源の確保と効果的な予算配分による健全な財政運営が行われる	実質公債費比率	地方創生SDGsローカル指標	4.80% (H31年度)	4.80%
	【指標の説明】	自治体の収入に対する負債返済の割合を示す実質公債費比率により、実質的な財政の健全性が浮き彫りになることから、この指標を選定。【地方創生SDGsローカル指標に有】			
	【目標値設定根拠】	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市税収入が大幅に減少することが想定され、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の増加が免れない状況や公共施設マネジメントにのっとり、今後数年間、大きな公共工事が複数予定されていることに鑑み、やむを得ず一時的に起債残高が増加せざるを得ない場合であっても、極力抑制に努めていくことで、現状維持を目標とした。			
8-4 協働	行政と市民が協働し、地域コミュニティが活発に行われている	協働のまちづくり推進事業の応募率(R3～R7)		85% (H28～R2)	100%以上 (R3～R7)
	【指標の説明】	市民(市民活動団体等)が市との協働のまちづくり推進事業を活用しながら、地域を取り巻くさまざまな課題に自発的に取り組んでいくことを目指し、この指標を選定。			
	【目標値設定根拠】	協働のまちづくり推進事業の毎年の募集件数を応募件数が継続して上回ることを目標として設定(応募率＝応募件数／募集件数)。			
8-5 土地利用	高い利便性と豊かな自然のバランスが取れ、効果的な土地利用が進み活力がある	土地区画整理事業の進捗率(事業費)	上尾市都市計画マスタープラン	62.87% (H31年度)	100%
	【指標の説明】	土地区画整理事業は、市街地を計画的に開発して効率的な土地利用を図ることを目的としていることから、この指標を選定。			
	【目標値設定根拠】	令和7年度までの完了を目指す。			